

研究開発領域の評価に向けた情報収集・分析業務報告書

事後評価のための調査分析

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」

研究開発領域

2017 年 8 月

NTT データ経営研究所

目次

1. 調査概要	2
1.1. 調査目的	2
1.2. 調査設計	2
1.2.1. アンケート調査	4
1.2.2. インタビュー調査	4
2. 領域全体の総合分析	5
2.1. 分析手法	5
2.2. 分析結果	7
2.2.1. ストーリー	7
2.2.2. プロセス	8
2.2.3. アウトカム	13
2.2.4. RISTEX への提案等	17

別添資料

- ・アンケート票
- ・インタビューガイド

1. 調査概要

1.1. 調査目的

「コミュニティがつなぐ安全・安心な都市・地域の創造」研究開発領域の事後評価に向け、領域の進捗状況、目標達成の目処、今後の領域活動の改善課題などに関する情報をステークホルダーから幅広く収集・分析し、当該領域の自己分析に資することを目的に調査を実施した。

1.2. 調査設計

調査設計は、平成 28 年度の RISTEX 委託調査『持続可能な多世代共創社会のデザイン』研究開発領域中間評価のための調査分析」の結果をベースに、改良・考案された。

領域全体の状況を把握するため、領域アドバイザーを対象に領域レベルの進捗状況や課題などを、また、各プロジェクトの状況及び領域が行っているハンズオンマネジメントの効果を把握するため、プロジェクト実施者を対象に、プロジェクトの進捗状況や課題、領域活動の効果・課題などを質問する設計とされている。更に、プロジェクト成果の実装に向けた状況を把握するため、成果の担い手や成果の受益者となるプロジェクト協力者も対象とし、成果への期待や実装に向けた体制構築等の質問をしている。

調査は、上記の 3 区分を対象とし、インターネットアンケートで実施した。加えて、一部の PJ 協力者には、アンケート結果を補完するためのインタビューを組み合わせた。調査対象プロジェクトは、平成 24・25・26 年度採択の 15 プロジェクトである。

採択年度	カテゴリー	プロジェクト名；代表者名（所属）
平成 24 年度	カテゴリー I	中山間地水害後の農林地復旧支援モデルに関する研究； 廣 和夫（九州大学 芸術工学研究院 環境・遺産デザイン部門 准教授）
平成 24 年度	カテゴリー II	いのちを守る沿岸域の再生と安全・安心の拠点としてのコミュニティの実装； 石川 幹子（東京大学 大学院工学系研究科 都市工学専攻 教授）
平成 24 年度	カテゴリー II	災害対応支援を目的とする防災情報のデータベース化の支援と利活用システムの構築； 乾 健太郎（東北大学 電気通信研究機構 教授）
平成 24 年度	カテゴリー II	伝統的建造物群保存地区における総合防災事業の開発； 横内 基（小山工業高等専門学校 建築学科 助教）

平成 25 年度	カテゴリー I	レジリエントな都市圏創造を実現するプランニング手法の確立；廣井 悠（名古屋大学 減災連携研究センター 准教授）
平成 25 年度	カテゴリー I	持続可能な津波防災・地域継承のための土地利用モデル策定プロセスの検討；山中 英生（徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部 教授）
平成 25 年度	カテゴリー II	災害医療救護訓練の科学的解析に基づく都市減災コミュニティの創造に関する研究開発；太田 祥一（東京医科大学 救急医学講座 教授）
平成 25 年度	カテゴリー II	借り上げ仮設住宅被災者の生活再建支援方策の体系化；立木 茂雄（同志社大学 社会学部 教授）
平成 25 年度	カテゴリー II	大規模災害リスク地域における消防団・民生委員・自主防災リーダー等も守る「コミュニティ防災」の創造；松尾 一郎（特定非営利活動法人環境防災総合政策研究機構 環境・防災研究所 副所長）
平成 26 年度	カテゴリー I	災害マネジメントに活かす島しょのコミュニティレジリエンスの知の創出；岡村 純（日本赤十字九州国際看護大学看護学部 教授）
平成 26 年度	カテゴリー I	都市部コミュニティを含めた自助による防災力と復興力を高めるための LODE 手法の開発；倉原 宗孝（岩手県立大学総合政策学部 教授）
平成 26 年度	カテゴリー I	災害時動物マネジメント体制の確立による人と動物が共存できる地域の創造；羽山 伸一（日本獣医生命科学大学獣医学部 教授）
平成 26 年度	カテゴリー I	災害救援者のピアサポートコミュニティの構築；松井 豊（筑波大学大学院人間総合科学研究科（人間系） 教授）
平成 26 年度	カテゴリー I	医療における地域災害レジリエンスマネジメントシステムモデルの開発；棟近 雅彦（早稲田大学理工学術院 教授）
平成 26 年度	カテゴリー II	多様な災害からの逃げ地図作成を通じた世代間・地域間の連携促進；木下 勇（千葉大学大学院園芸学研究所 教授）

1.2.1. アンケート調査

RISTEXにて指定する対象者に対し、無記名式のアンケート調査をインターネット(Web)にて実施した。アンケート調査に際しては、対象者を以下の3つの区分に分けて実施した。なお、アンケート項目・質問については、RISTEXより指示を受けた項目・質問を利用した。

- ① 領域アドバイザー
- ② PJ実施者
- ③ PJ協力者

区分毎の調査概要を以下に示す。

調査概要	区分		
	領域アドバイザー	PJ実施者	PJ協力者
調査対象者	11名	45名 (15PJ×3名)	45名 (15PJ×3名)
調査期間	2017年 7月21日~8月31日	2017年 7月21日~8月31日	2017年 7月21日~8月31日
調査方法	インターネットアンケート		
回答率	100%	84% (38名)	82% (37名)

1.2.2. インタビュー調査

RISTEXにて指定する対象者に対し、個人インタビューを実施した。なお、インタビュー項目については、RISTEXより指示を受けた項目を利用した。

調査概要を以下に示す。

調査概要	区分
調査対象者	20名 (11PJ×1名、3PJ×2名、1PJ×3名)
調査期間	2017年8月6日~8月30日
調査方法	対面でのインタビュー (1時間)

2. 領域全体の総合分析

2.1. 分析手法

RISTEX の実施する領域評価の「評価項目」に対応する形で、以下の分析項目ごとに分析した。

評価項目	分析項目	分析観点	アンケート項目	領域アドバイザー	PJ 実施者	PJ 協力者
ストーリー	外部環境の変化と対応	状況の変化に対応できているか	外部環境への対応状況	質問 1-1、1-2、1-3	質問 2	-
プロセス	領域の活動状況	領域の効果はあるか、効果的な領域活動は何か、領域活動に課題はあるか	領域の効果と課題	質問 2、3	質問 4、5、6、7、8、9 ※	-
		評価の視点	質問 4			
	連携・協働の状況	参加の経緯はどうか	プロジェクト参加の経緯	-	質問 1-5	質問 2-4
領域・PJ 内外で連携しているか		関与・コミュニケーション	質問 6、7	-	質問 3	
アウトカム	成果・アウトカム創出	成果の見込みはどうか	成果の見込み・期待・課題	質問 8	-	質問 5
		ネットワークの構築状況はどうか	成果の普及展開のためのネットワーク	質問 9	質問 8 ※	質問 4-2～4-8
	領域の効果・固有の価値	領域が社会へ影響を与えているか	領域・PJ 関与による自身や所属組織の変化	質問 10-1	-	質問 6
		領域固有の効果は何か、ステークホルダーへ影響を与えているか	PJ の変化や効果が与えた影響、領域の固有の効果	質問 10-2	質問 3、4、5、6、7、8 ※	質問 4-1 ※

評価項目	分析項目	分析観点	アンケート項目	領域アドバイザー	PJ 実施者	PJ 協力者
アウトカム	領域と類似事業の違い	領域のオリジナリティーや存在意義はなにか	領域と類似事業の違い	質問 1-4	-	質問 4-1 ※
RISTEX への提案等	事業改善に関する情報	取り組むべき課題はなにか	アドバイザー制度	質問 11	質問 4、5、6、7、8※	-
			プロジェクト規模	質問 5	質問 10	-
			ご意見・ご要望	質問 12	質問 11	質問 7

※異なる観点から分析する質問項目のため、重複して記載

2.2. 分析結果

2.2.1. ストーリー

2.2.1.1. 外部環境の変化と対応

外部環境の変化と対応について、PJ 実施者及び領域アドバイザーの視点から分析した。

<変化の有無と対応状況の認識>

- 外部環境の変化への有無とその対応状況について、領域アドバイザー及びPJ 実施者に対し、領域とプロジェクトの視点から分析した。領域アドバイザーとPJ 実施者ともに、外部環境の変化があるとの認識が高い結果となった。
- 外部環境への変化の対応状況については、領域アドバイザーでは「変化がある」と回答した10名全員が領域として変化に対応できていると回答したが、対応の程度については、「それなりに対応できている」が7割、「適切に対応できている」が3割であり、適切な対応までは至っていない認識が伺える。PJ 実施者については、「適切に変化に対応できている」とする回答は8割程であり、領域アドバイザーよりも割合は高くなった。一方で、PJ 実施者では、「十分に対応できていない」の回答も19%あり、PJ 実施者の間で変化への対応状況には差が見られる。

<変化への対応内容>

- 外部環境の変化の内容について、PJ 実施者からは、熊本地震や集中豪雨、土砂災害等の災害発生の影響があったとする回答が最も多かった。災害発生を背景として、防災に対する地域社会での「意識の変化・重要性の高まり」や、災害発生に伴って発生した「ニーズの変化への対応」を行ったという回答が挙げられた。具体的には、プロジェクトが検討対象とする災害を拡張・変更することや、プロジェクト成果を実際に熊本地震等の被災地で実践・実装することが挙げられた。また、連携促進やコミュニケーションの強化などの対応を行ったという回答もみられた。
- また、PJ 実施者からは、変化の対応について、領域側からの助言やアドバイス、または追加資金を得て対応を行ったとのコメントが得られた。熊本地震への対応について、「総括からの指示と、調査や支援のために領域からの受託額の増額が認められたため現地調査を行った」という事例や、「本領域は、研究開発の終了後、熊本地震への対応のため、研究成果の冊子の増刷経費を負担し、また実装経費の支援を採択いただき対応を実施することができた」という事例があった。災害の発生に伴い、プロジェクトの成果創出や実装に必要となる支援が、領域からPJ 実施者へ適切に行われたといえる。

- 領域アドバイザーからも、熊本地震や豪雨・台風等の災害へ領域として対応したことについて、コメントが多数得られた。また、東日本大震災以降、地震や津波のみならず土砂災害や集中豪雨等の多様な災害が起こっている状況について、領域の応募プロジェクトに反映されているとの意見もあった。

<変化への対応の課題>

- 変化への対応に関する課題として、領域アドバイザーからは、情報セキュリティや災害関連死、避難の迅速・円滑化への対応不足が指摘された。また、「直前に起きたことに影響を受けやすい印象は変わらない」という意見もあり、既に起こった災害に対応することのみならず、「まだ起きてないこと」に事前に対応することを求める意見もあった。

2.2.2. プロセス

2.2.2.1. 領域活動の状況

領域活動の状況について、PJ 実施者及び領域アドバイザーの視点から分析した。また、評価の視点について、領域アドバイザーの視点から分析した。領域アドバイザーからは、募集・選考に関し、「募集説明会」、「シンポジウム」、「ワークショップ」の有効性が挙げられ、PJ 実施者からは、主に、採択後の諸活動を中心に、領域活動全般について、研究開発へ影響を与えているという意見が多数得られた。

<プロジェクト採択前の領域活動の効果>

- 募集に関する領域活動について、領域アドバイザーからは、シンポジウムやワークショップ、募集説明会等のイベントを実施することが効果的とする意見が得られた。一方、メーリングリスト等での情報周知を効果的とする回答は少ない結果となった。ワークショップやシンポジウムについて、「領域での議論を広く発信し、多くの方に関心を持っていただく機会となった」という意見や、「参加者との双方向性をもったやりとりが功を奏した」と効果を評価する意見が挙げられた。一方で、「設計をより効果的にすべき。学会発表のように、発表者視点で設計するのではなく、誰を対象にし、何を受け取ってもらうのかを明確にしたうえで発信者を決め、発信内容を管理するという周知型イベントの基本に則って運営するのが良い」との改善の意見も挙げられた。また、募集の段階における周知について、「領域が重視する観点を正確に理解し提案いただくことは容易でない」という課題が挙げられた。領域と他研究事業の違いをより明確にして周知することが必要だと考えられる。
- 選考に関する領域活動については、領域アドバイザーから、「募集要項の中で領域の求めるものを提示」することが最も重要であるとの回答が得られ、次いで「提案募集に向

けた公開フォーラム、シンポジウム」や「募集説明会」、「提案書フォーマットの工夫」、も効果的とする傾向が見られた。募集要項については、「募集する前に、領域のコンセプトを明確にしておく」ことや、そのために「募集前の検討に時間をかける」という意見が挙げられた。これらの意見と同様に、提案採択の活動の改善点について、「領域の求めるテーマ・研究の明確化」が必要といった意見が複数挙げられ、募集の前の活動が重要であるとの認識が示された。

- 一方、PJ 実施者には、「課題設定や計画、方法」、「協働・連携体制」、「プロジェクト成果」、「知的基盤や人的基盤」の 4 つの観点から領域活動の研究開発への影響を質問した。その結果では、採択後の領域活動を挙げる傾向が強かったが、採択前の領域活動の中では、「総括面談」が「課題設定や計画、方法」及び「協働・連携体制」に影響を与えたとの回答が一定数得られた。「総括との面談で、研究内容が絞られ、取り組みが明確になった」、「取り組むべき課題が明確化した」という意見が得られ、研究計画や体制への取り組みの明確化として、良い影響を与えた活動といえる。

<評価の視点>

- 選考にあたって重視すべき点について、カテゴリ I、II、企画調査に分けて、領域アドバイザーより回答を得た。いずれにおいても「解決すべき問題の把握と創出しようとする成果」などの「問題意識・ビジョン」を重視する回答が多く得られた。
- カテゴリ I では、そのほかに、「計画の具体性」、「成果の一般性や領域との整合性」、「新規性」など様々な回答が得られた。具体的には、創出しようとする成果について、「領域が目指す成果との整合性の検証が最も重要」という意見や、「ロジックモデルおよび具体的成果が提示されていること」という意見などが挙げられた。また、評価に関する課題として、「現在の評価項目は項目として優れているものの、各項目に置ける評価基準などがまだ明確でなかった」という意見も挙げられた。
- カテゴリ II では、「計画の具体性」や「社会実装へ向けた実現性」が、カテゴリ I よりは多く挙がる傾向が見られ、企画調査では、「問題意識・ビジョン」に回答が集中した。

<プロジェクト採択後の領域活動の効果>

- 採択後の領域活動について、領域アドバイザーに「プロジェクトとの効果的なコミュニケーション手段」と「マネジメント内での効果的なコミュニケーション手段」の 2 つの観点から質問した結果、プロジェクトとのコミュニケーションに効果的な活動として、「サイトビジット」とする意見が最も多く、領域アドバイザーの大半が選択した。次に多いのは約半数が選択した、「プロジェクトごとの進捗報告会、意見交換会」と、「計画書や報告書のやり取り」「担当アドバイザー制」であった。領域マネジメント内のコミュニケーションに効果的な活動としては、全員が「領域会議」を挙げ、半数程度の者が、

「合宿等の領域全体会議」、「計画書や報告書の精査・意見の共有」を回答した。

- PJ 実施者に対して、領域の存在が研究開発に与えた影響について自由回答を求めた結果では、研究開発へ良い影響を与えているという意見が多数得られ、「視野拡大・人材交流、連携」に効果があったとする意見が最も多かった。また、「研究開発の方法や成果への影響」や「研究者の学び・意識の変化」があったとの意見が多くあり、領域の存在や活動が研究開発に様々な良い効果を与えていることが確認できた。
- 個別の領域活動については、「課題設定や計画、方法」、「協働・連携体制」、「プロジェクト成果」、「知的基盤や人的基盤」の 4 つの観点から領域活動の研究開発への影響を質問した。その結果では、「進捗報告会・意見交換会」、「合宿等の領域全体会議」、「担当アドバイザーとのやり取り」について約半数以上が 4 つの側面すべてにおいて影響があると回答した。「計画書や報告書のやり取り」と「領域内活動」も半数弱が 4 つの側面すべてに影響があると回答しており、4 つの側面があまり切り分けられていない回答結果となった。
- 「進捗報告会や意見交換会」については、「関係者が非常に多く、研究期間も非常に長い場合、プロジェクトごとの進捗報告会や意見交換会での意思疎通が重要であった」という意見や、「様々な研究が同時並行的に進むため、プロジェクトごとの進捗報告会や意見交換会が重要であった」という意見が得られ、関係者間での連携促進に有効だったと思われる。
- 「計画書や報告書のやり取り」については、研究実施体制や研究基盤へ影響を及ぼしたとする傾向が見られた一方で、「具体的な成果物に疑義が多かった。常に疑惑の目を向けられ、異常なプレッシャーをかけ続けられた」という意見もあり、領域と PJ 実施者間でのやり取りの一部において領域側の意図と PJ 実施者の認識に乖離が存在した事例もあったと思われる。
- 「合宿等の領域全体会議」は、研究基盤について影響を及ぼしたとする傾向が最も高く、「領域全体における本プロジェクトの役割や位置付けが明確になった」、「プロジェクトの方向性が明確となった」という意見や、「今後も協働できる人脈ができた」という連携促進に関する意見が得られ、有効な領域活動として捉えられる。
- 「領域の WEB、メルマガ、SNS 等での情報の発信」の領域活動については、研究活動に影響を及ぼしたとする傾向は低かった。アンケートにおいて成果の対外発信や広報の効果を問う質問がなかったことが理由として考えられるが、「領域の WEB、メルマガ、SNS 等での情報の発信」については、「あまり読むこともなくスルーしており、どこまで意味があったか分からない」という意見もあった。

<その他の有効と思われる領域活動>

- 他の領域で工夫している領域活動から有効と思われるものについては、「協働代表方式」、「リサーチ・クエスチョン」、「二段階選考」、「Facebook での情報発信」を挙げる

意見が複数得られた。特に「協働代表方式」については、「社会実装のためには不可欠」という意見が複数挙げられ、より重視している傾向が見られた。

2.2.2.2. 連携・協働の状況

PJ 実施者及び PJ 協力者の回答から「参加の経緯」を、PJ 実施者及び領域アドバイザーの回答から「関与・コミュニケーション」に関する状況について分析した。

<参加の経緯>

- PJ 実施者では、プロジェクトメンバーと以前から関わりを持っていて声を掛けられたという事例が多く、以前からの繋がりや取り組みを活かしつつ、研究への共感や関心を持って参加している者が多いことがわかる。
- PJ 協力者でも、プロジェクトメンバーと以前から関わりを持っている事例が多いが、民間企業や市民団体に所属の中には、本プロジェクトがきっかけとなった者も存在した。また、参加の動機は所属組織によって違いが見られ、大学、公的研究機関に所属の場合は、「研究者や専門家の立場から」、行政（地方自治体）に所属する場合は、「行政としての役割や業務に活かせる」、民間企業や市民団体に所属の場合は、「研究内容への関心から」参加した者が多いが、中には、プロジェクト立上げ時に協力者側からプロジェクト側にアプローチした事例も見られなど、本プロジェクトをきっかけに新たに関係が構築される例についても確認された。

		経緯	動機
PJ 実施者		<ul style="list-style-type: none"> ・ 以前よりプロジェクトメンバーと交流があり、協力依頼を受けた ・ プロジェクトメンバーと所属組織が同じ ・ 以前より共同研究等を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 以前からの取り組みを発展させるため ・ テーマ・アプローチへの魅力・共感・関心
PJ 協力者	大学、公的研究機関	以前からの研究のつながり	研究者や専門家の立場から研究へ参加
	行政（地方自治体）	本プロジェクトの以前から関係者と協働	行政としての役割や業務に活かせる
	民間企業、市民団体	以前からの関わりで、プロジェクト側から協力依頼 ※本プロジェクトがきっかけとなった者も存在	研究内容への関心から参加 ※協力者側からのアプローチも存在

<関与・コミュニケーション（領域アドバイザー）>

- プロジェクトとのコミュニケーションについて、「改善すべき点はあるが、それなりにコミュニケーションはとれている」が 9 割を占めており、プロジェクトとのコミュニケーションに何らかの改善点があると認識しているアドバイザーが多いことがわかる。
- 効果的なプロジェクトとのコミュニケーション手段や取り組みについて、領域アドバイザーでは、「サイトビジット」とする意見が最も多く、次に多いのは「プロジェクトごとの進捗報告会、意見交換会」「プロジェクトの計画書や報告書のやり取り」「担当アドバイザー制」などであった。「プロジェクトごとの進捗報告会、意見交換会」については、PJ 実施者からも効果的な取組として多くの回答が得られており、領域アドバイザーとPJ実施者の双方にとって有効な領域活動として認識されているといえる。また、ハンズオンマネジメントで、特に効果的な取り組みとして、「担当アドバイザー」について、有効性を評価する回答が見られたが、一方で、「属人的なアドバイザーの負担が大きく、すべてのプロジェクトについて一様に実施することは難しい」という意見や、「他のプロジェクトにも気軽に関わられるようなフレキシブルな形になればもっと良い」という意見も挙げられた。
- 領域マネジメントグループ（総括・アドバイザー・RISTEX）内でのコミュニケーションについて、領域アドバイザーから、「十分コミュニケーションがとれている」が 55%、「改善すべき点はあるが、それなりにコミュニケーションはとれている」が 45%となった。領域マネジメントグループ内での効果的なコミュニケーション手段や取り組みについて、全員が「領域会議」を挙げ、半数程度が「合宿等の領域全体会議」「プロジェクトの計画書や報告書の精査・意見の共有」を挙げた。これらの取り組みについて、「領域会議や合宿等で、各プロジェクトの方向性を共有し、担当外のプロジェクトに対しても意見を言うことで、領域マネジメントグループ内でのコミュニケーションを図ることが可能」と評価するコメントも得られた。その他にも、「タスクフォース」、「リサーチ・クエストション」、「領域のキーワード集の作成」「領域情報共有プラットフォームを介したコミュニケーション」などが有効であったと評価する意見もあり、会議やコミュニケーションツールを活用しながら、コミュニケーションがとれたといえる。なお、コミュニケーションに関する具体的な課題や改善点についての意見は挙げられなかった。

<関与・コミュニケーション（PJ 協力者）>

- PJ 協力者では、プロジェクトの提案の段階から積極的に関与した者は 32%（12 名）であったが、46%（17 名）が内容や期待される役割・貢献について十分納得した上で参加している回答が得られた。また、現在の関与の度合いについては、「積極的に関与している」が半数以上であるものの、「最低限の関与はするようにしている」が 4 割弱、

「ほとんど関与していない」が 5%と、PJ 協力者によって関与の度合いに差がみられた。

- PJ 協力者の具体的な役割としては、プロジェクトの関係者との研究の共同実施・参画や、研究者へのフィールド提供を行うことが挙げられた。また、研究成果であるマニュアルの活用や、ワークショップの実践を行っているとの回答が得られた。PJ 協力者が、研究成果の社会実装先との接点として研究者と共同で取り組んでいることがうかがえる。
- PJ 協力者とプロジェクトメンバー間のコミュニケーションや情報共有の方法として、電話、メール等の日常のやり取りに加えて、学生や研究員を介したコミュニケーションが挙げられた。また、定期的な会議の場や、共同検討や調査の場で対面してコミュニケーションを行っている。
- PJ 協力者がプロジェクトに関与する上での悩みや課題について、「業務との両立」や「プロジェクトとの関わり方の課題」があることが明らかとなった。「プロジェクトとの関わり方」については、「どのような立場で出席しているのかが自分の中ではっきりしなかった。プライベートな立場なのか、仕事の一環なのか」という悩みや、「自身の知識や経験でこのプロジェクトに追いついていけるか」という不安のコメントがあった。また、今後の活動や展開に関する悩みも見られ、「引き続き（避難検討ツールの）作成がスムーズにできるか危惧している」という不安のコメントがあった。プロジェクト終了後については、研究成果の実装や定着へ向けて PJ 協力者からは適切なフォローが求められている。
- また、PJ 協力者へのインタビューでは、プロジェクトとの関わり方が限定的であると言及するコメントが複数上げられた。さらに、プロジェクトに直接関与していないとの回答も 1 名からあったことから、PJ 協力者のプロジェクトの中での位置づけや巻き込みの度合い、あるいは、プロジェクト全体像の共有という観点では確認が望まれる。
- なお、PJ 協力者がプロジェクトに関わることのメリットについて、インタビューから、専門家としての助言や第三者の視点を得ることについての意見が得られた。その他に、研究に参加することで、「企業の営業活動に結びつく」ことや、「NPO の実績構築につながる」という意見も得られた。企業や NPO の立場からもメリットを得られることは、協働の推進のために重要な側面と考えられ、また成果の一つといえる。

2.2.3. アウトカム

2.2.3.1. 成果・アウトカム創出

「成果の見込み・期待・課題」について、領域アドバイザー及び PJ 協力者の視点から、「成果の普及展開のためのネットワーク」について、領域アドバイザー、PJ 実施者及び PJ

協力者の視点から分析した。

<成果の見込み・期待・課題（領域アドバイザー）>

- 領域としての成果創出と目標達成の見込みについて、領域アドバイザー全員（11名）が「期待できる」と回答した。期待の度合いとしては、「それなりに期待できる」が最も多く8名となり、「十分期待できる」は3名の回答となった。
- プロジェクト構成の不足への対応については、採択プロジェクトに多様性を持たせることや、社会のニーズや成果を明確化して対応をしたという意見が挙げられた。一方で、プロジェクト構成の不足として、「個々人のヘルスハザード」や「科学技術を起因とする危機」への対応、「事前のリスク評価部分を扱うプロジェクト」の不足や、「国際的な視点が不足していた」という意見がみられた。その他に、成果を展開するための方策（ガイドライン、情報基盤づくり等）への取り組みについて、「各プロジェクトに任せるだけでなく、領域自体がそれらを取りまとめ、発信するための機能を担保することが必要」との意見もあった。プロジェクト構成について、個々のプロジェクトテーマとしての観点、またそれらを領域としてまとめる観点からの課題が認識されている。

<成果の見込み・期待・課題（PJ協力者）>

- プロジェクトの研究成果への期待感について、PJ協力者の97%が「期待感を持っている」と回答した。期待の度合いとしては、「十分な期待感を持っている」は73%（27名）、「課題はあるが、それなりに期待感を持っている」は24%（9名）となった。PJ協力者からの研究成果への期待度は高いといえる。
- 研究成果へ期待する内容については、成果の具体的な活用や展開として、「地域への普及の期待」、「研究の発展・普及への期待」などの意見が挙げられた。加えて、「受益者への効果」「エビデンスの構築」「専門性」に対する期待も挙げられた。社会実装の観点から、得られている研究成果を実際に活用・普及することへの期待や、また実装が可能となる成果創出のためのエビデンス構築や専門性にも期待が高いといえる。
- 他方で、数は少ないが、十分な期待感がない理由や課題として、「成果を活かせる場面が限られる」「その後発生している災害でどこまで生かしているのか」といった研究成果の実際の活用方法に関する懸念や、「新しい分野であり、まだ認識が不十分」、「まずは、内部組織で認識者を増やしていくことが重要」など、研究の周知・理解の問題に関する意見が挙げられた。また、行政が成果の実装の担い手となる場合については、行政組織としてどのように成果を実行するかという点や、行政機関が企業と連携する場合について、「他民間研究との公平の観点から積極性に欠ける」という意見もあり、行政の立場として成果創出や実装にどのように関わるかが課題と認識されている。

<成果の普及展開のためのネットワーク>

- 領域のコンセプトや成果を社会に普及・展開するために必要なネットワーク構築について、領域アドバイザーでは、「期待以上に」または「それなりに」形成されてきているとの回答が 64%、「十分に形成されているとはいえない」が 36%となり、ネットワーク構築が進みつつあるが、一部には課題もあると認識されている。領域で構築したネットワークについて、RISTEX として今後取り組むべきこととして、「活動終了後の継続的な支援」や「情報発信」などの意見、更には RISTEX が自治体と連携する必要性などの意見が挙げられた。「継続的な支援」については、領域の終了後も、プロジェクト成果の普及・継続のための支援や活動が必要というコメントが多く得られた。
- PJ 実施者では、「実践パートナーを含めた、これまでと異なるネットワークが構築された」は 66%（25 名）、「研究者と協働して問題解決に取り組みたいと思う実践パートナーが増えた」は 50%（19 名）の回答があり、半数以上の PJ 実施者において、領域の影響によるネットワーク構築の効果を感じているといえる。
- PJ 協力者（実装の担い手候補）では、成果を活用できる体制の構築について、ある程度以上の構築ができそうであると回答したのは 92%（22 名）となった。成果普及へ向けた情報発信を行うべき対象としては、「行政」や「専門職団体、関連組織など」を挙げた回答者が多かったが、「エンドユーザー」も多く挙げられた。働きかけの内容は、「成果や情報の周知・提供」や「成果の実践」との回答が多く得られた。一方で、インタビューからは、働きかけを行っても効果が十分得られていない状況について、「（県に）働きかけてはいるが、まだ十分ではない」や、「民間にも働きかけたが、全く相手にされなかった」というコメントも得られた。働きかけを効果的に行うことは、研究成果の社会実装へ向けて PJ 協力者のみならずプロジェクトの 1 つの課題といえる。
- 体制の構築に関する取り組みについて、PJ 協力者へのインタビューからは、プロジェクト終了後の現在も研究代表者と PJ 協力者の間で密に連携して活動を続けている事例や、研究成果を普及・実装するための組織を立ち上げた事例など、プロジェクト終了後における「研究者との連携体制の継続」事例や「連携、成果実践のための組織立上げや体制」構築などの具体的な事例が挙げられた。個々の繋がりネットワークや体制確立から、組織としての体制構築まで、幅広く取り組まれている状況がうかがえる。
- 体制の構築に関する課題については、PJ 協力者へのアンケート及びインタビュー結果から、事業継続のための資金や人員に関する課題が多く挙げられた。成果の普及や活用のために必要となる人材について、「地域の担い手となる人材」が不足しているなどの具体的な意見が複数得られた。地域の人材を今後どのように育成するかが、成果普及のための課題の 1 つといえる。

2.2.3.2. 領域の効果・固有の価値

「領域・PJ 関与による自身や所属組織の変化」について、領域アドバイザー及び PJ 協

力者の視点から、「PJ の効果や影響、領域の固有の効果」について、領域アドバイザー、PJ 実施者及び PJ 協力者の視点から分析した。

<領域・PJ 関与による自身や所属組織の変化>

- 領域アドバイザーの全ての回答者において、領域の活動に関わるようになったことで変化が生じたという回答があった。変化の内容については、「研究者とのネットワークが広がった」が 73% (8 名) と最も多く、次いで「ステークホルダー協働で行う研究開発の可能性を感じるようになった」64% (7 名)、「研究者以外の様々な人々とのネットワークが広がった」55% (6 名) となった。領域の活動によって、「ネットワーク」の広がりや、「協働」の効果が多く得られたと感じている。一方で、ネットワークに関する項目以外の、「これまでとは異なる問題解決の可能性を感じるようになった」や、「自分が関心を持つ社会問題の見方が変わった」などの意識の変化については、いずれも回答が 36% (4 名) 以下にとどまった。
- PJ 協力者では、プロジェクトに関わるようになったことで変化が生じたのは、アンケート回答者の 95% (35 名) だった。生じた変化の内容については、「これまでとは異なる問題解決の可能性を感じるようになった」が、変化を感じた者の 74% (26 名) で最も多く、「意識の変化」としての効果が広く得られたといえる。また、「ネットワークの広がり」に関する項目（「研究者とのネットワークが広がった」、「研究者以外の様々な人たちとのネットワークが広がった」）についても、何れも 69% (24 名) からの回答が得られた。インタビューからは、「外部組織からの問い合わせ」の効果が得られていることがわかった。
- 領域アドバイザー及び PJ 協力者の何れにおいても、領域やプロジェクトとの関わりによって、「ネットワークの広がり」や「協働」に関する効果が得られているといえる。

<PJ の効果や影響、領域の固有の効果>

- 領域アドバイザーからは、領域の効果として「連携・協働の促進」及び「社会実装へ向けた取組」が挙げられた。PJ 実施者でも、プロジェクトの効果として、関与者の行動あるいは意識レベルの変化や、具体的な実装または実践効果が得られたとする回答が多く見られた。「意識の変化」の内容として、「社会的な実装につなげるというアイデアを学ぶことができた」という意見や、「研究成果の質や実装等の効果をより意識することとなった」などの意見が挙げられ、研究成果の「社会実装」に向けた意識の変化も見られた。
- PJ 協力者からは、プロジェクトによって得られた効果として、「業務・事業への効果」に関する回答が多く得られた。具体的な内容としては、「市の計画策定に反映させることができた」、「都市計画区域マスタープランの素案に反映させた」といった行政の計画への反映や、「防災関係機関の情報共有が図れるようになった」、「防災対応がスムーズ

に行える」などの業務への効果の意見も挙げられた。研究成果の活用により、関係者へ実感できる効果を与えているといえる。

- また、PJ 協力者からも、意識の変化に関して「組織・関係者の意識等の変化」、「自身の学び、気づきの効果」の回答が多く得られた。気づきに関しては、「自分たちが気付かない部分を指摘してくださった」というコメントや、「(自分たちは) 当たり前のように見ているからそれが特別だとは思わないが、これは集落の特徴ということだった」という回答が得られ、地域の外の研究者が関わることで、地域へ新たな気づきを促す効果があるといえる。その他にも、「受益者への効果」、「研究成果の普及浸透」、ステークホルダー間の「関係構築の促進」や「地域間・組織間等の連携促進」「住民の意識の変化、認識の普及」などの効果が得られたという意見もみられた。

2.2.3.3. 領域と類似事業の違い

領域と類似事業の違いについて、領域アドバイザー及び PJ 協力者の視点から分析した。

<領域と類似事業の違い>

- 領域アドバイザーからは、領域と類似の問題意識やコンセプトを持つ政策・施策や活動・研究について、行政などにおける防災関連の取り組みが多く挙げられた。これに対して領域の活動は、「コミュニティに焦点を当てた点に特徴がある」という意見が多くあげられた。その他にも、「レジリエンスの本質や構造を問い直し、概念の構築を志向している点」という意見が得られた。

2.2.4. RISTEX への提案等

「アドバイザー制度」及び「プロジェクト規模」について、領域アドバイザー及び PJ 実施者の視点から分析した。また、「ご意見・ご要望」についての意見をまとめた。

<アドバイザー制度>

- アドバイザーの役割について、領域アドバイザーでは、「プロジェクトへの提案や助言」や、「プロジェクトの進捗や課題を把握」を重視しており、PJ 実施者からも「領域アドバイザーとのやり取り」について研究への一定の効果があるとの回答が得られた。加えて、PJ 実施者より、アドバイザーとのやり取りにより研究に対し良い影響があったとする意見が多く得られた。具体的には、「自分たちのプロジェクトを俯瞰的にみられるようになった」という意見や、「実務的に運営する担い手を考えた」という回答が得られ、プロジェクトを計画、実行する上で効果があったと見られる。
- 一方で、アドバイザーの助言やアドバイスについて、一部の PJ 実施者からは、委託事

業であるにもかかわらず、単なる命令や注文ととらえられているコメントもみられた。また、領域アドバイザーからは、アドバイザー制度の改善点について、「アドバイザーの義務や責任の明確化」の意見が多数挙げられた。「アドバイザーの権限と義務をもう少し明確にした方が良い」という意見や、「アドバイザーの意味と意義を各プロジェクトに理解してもらうための仕組みが必要」という要望が挙げられた。PJ 実施者と領域アドバイザーの双方に対して、アドバイザー制度の役割りや位置づけをより明確にすることが望まれる。その他に、「アドバイザーの負担の大きさ」が領域アドバイザーから改善点として挙げられた。「何かするときは実質ボランティアで対応することになる」という意見もあり、役割りの明確化とともに、領域アドバイザーとしての実務範囲も明確にする工夫も望まれる。

<プロジェクト規模>

- プロジェクト予算について、領域アドバイザーでは、ほぼ全員（91%）が「ちょうどよい」と回答があった。PJ 実施者でも、過半数（61%）は「ちょうどよい」と回答したものの、21%は「少なすぎる」と回答した。
- プロジェクト期間については、領域アドバイザーと PJ 実施者ともに、「ちょうどよい」とする回答が 6 割強、「短すぎる」とする回答は 3 割弱であった。
- 予算・期間の過不足による問題について、PJ 実施者からは「社会実装までを行うには 3 年間の実施期間は短い」との意見が多数挙げられ、予算・期間の柔軟性に対する要望も多かった。
- 領域アドバイザーからも、柔軟に期間や予算に対応した方がよいとの意見があった。「期間を延ばすと期待する成果が上げられると判断するプロジェクトは伸ばすなどフレキシブルな対応も必要」という意見や、「予算や研究開発期間について、領域に対し裁量をもってあたることができれば、より適切な配分が可能になる」という意見が挙げられた。また社会実装に関して、「研究期間や予算とは別に、成果物の継続的な普及・発信の予算を用意しないと社会実装は実現しない」という意見もあった。PJ 実施者からも同様に、「簡便な手続きによる実装支援事業への移行や、プロジェクト期間の延長などがあると良かった」という要望や、終了後の予算の問題が挙げられた。

<ご意見・ご要望>

- 領域アドバイザーからは、RISTEX や領域の運営改善に向けた意見として、「プロジェクトの領域理解の強化」、「アドバイザー相互の理解促進」、「研究代表者の負担軽減」などの改善意見が挙げられた。その他にも課題として、「領域そのものや課題意識について社会への発信が足りていない」と指摘があり、領域として「社会への普及・認知」への取組みを求める意見があった。
- PJ 実施者からは、スケジュールの問題（早く知らせてほしい）や実務者がイベント参

加できる工夫など「イベント等の計画性への改善要望」の回答が最も多かった。その他に、「研究者への負担に関する改善意見」や「社会実装についての支援の要望」などがあった。

- PJ 協力者からは、「実装への期待」についての多くの意見が得られ、社会実装への期待が高いことがうかがえる。また、今後の「継続的な取り組み」や「地方でのイベント開催」などの期待もあった。

以上